

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第96期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246(43)0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03(3663)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 (東京都中央区東日本橋三丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	34,738	33,240	29,626	46,776	54,429
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,030	368	2,228	1,216	1,696
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	486	367	8,853	2,577	1,504
包括利益 (百万円)	-	663	8,656	3,082	1,730
純資産額 (百万円)	15,968	15,119	9,462	12,536	11,031
総資産額 (百万円)	53,209	52,015	57,662	59,437	58,041
1株当たり純資産額 (円)	191.45	180.71	70.94	106.70	125.26
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	5.68	5.06	112.52	29.55	16.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	20.97	15.27
自己資本比率 (%)	30.0	29.0	16.4	21.0	19.0
自己資本利益率 (%)	3.1	-	-	23.5	12.8
株価収益率 (倍)	24.49	-	-	6.36	8.40
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,360	1,591	2,770	961	4,130
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	909	3,841	1,127	1,018	653
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8	382	9,668	343	4,663
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,267	3,634	9,406	8,876	7,691
従業員数 (人)	494	480	445	443	446
[外、平均臨時雇用者数]	[451]	[394]	[146]	[351]	[382]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第93期及び第94期は、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	31,385	29,843	25,990	43,448	51,210
経常利益又は経常損失() (百万円)	788	157	2,455	1,000	1,515
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	308	43	9,086	2,387	1,407
資本金 (百万円)	11,183	11,183	2,141	2,141	2,141
発行済株式総数					
普通株式 (株)	79,598,912	79,598,912	79,598,912	79,598,912	88,087,784
第1回A種優先株式	3,500,000	3,500,000	70,000	70,000	-
第1回B種優先株式	-	-	300,000	300,000	-
純資産額 (百万円)	14,856	14,393	8,504	11,390	9,881
総資産額 (百万円)	47,778	49,539	54,748	56,613	55,615
1株当たり純資産額 (円)	177.50	171.77	59.12	92.55	112.45
1株当たり配当額					
普通株式	2.00	-	-	-	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第1回A種優先株式 (円)	10.00	-	-	1,707.20	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第1回B種優先株式	-	-	-	708.04	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	3.44	0.10	115.45	27.16	15.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	19.43	14.28
自己資本比率 (%)	31.1	29.1	15.5	20.1	17.8
自己資本利益率 (%)	2.1	0.3	-	24.0	13.2
株価収益率 (倍)	40.38	768.79	-	6.92	9.03
配当性向 (%)	58.1	-	-	-	12.72
従業員数 (人)	349	346	320	326	333
[外、平均臨時雇用者数]	[403]	[359]	[111]	[313]	[342]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92期及び第93期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第94期は、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第91期において、普通株式並びに第1回A種優先株式、第94期において第1回B種優先株式を発行し、第96期において、第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式を強制償還並びに普通株式対価の取得請求権行使により全株式を自己株式として取得し、消却いたしました。なお、内容等に関しては、「第4 提出会社の状況、(1)株式等の総数等、発行株式」及び「(5)発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

4. 第95期の1株当たりA種優先株式及び1株当たりB種優先株式の配当額には、累積配当金を含めて表示しております。

2【沿革】

- 昭和19年3月 磐城炭礦株式会社と入山採炭株式会社の両社が合併し、常磐炭礦株式会社を東京都中央区銀座に設立
資本金3,150万円
- 昭和19年9月 神の山炭礦株式会社及び中郷無煙炭礦株式会社を合併
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場
- 昭和28年3月 双葉貨物自動車株式会社を設立（現 常磐港運株式会社 連結子会社）
- 昭和36年12月 小名浜港石炭荷役株式会社を設立（現 常磐港運株式会社 連結子会社）
- 昭和38年3月 株式会社常磐製作所を設立（現 連結子会社）
- 昭和45年7月 常磐湯本温泉観光株式会社（現 レジャーリゾート事業部門）を合併するとともに石炭生産部門を昭和45年5月設立の新常磐炭礦株式会社（昭和45年7月常磐炭礦株式会社と商号変更）に営業譲渡し、商号を常磐興産株式会社と改め再発足
- 昭和48年6月 株式会社東北造園設計事務所を設立（現 株式会社クレストコーポレーション）
- 昭和50年4月 常磐紙業株式会社を合併
- 昭和53年6月 いわき紙器株式会社を設立
- 昭和57年10月 常磐コンクリート工業株式会社を合併
- 昭和60年9月 常磐炭礦株式会社を合併
- 平成元年1月 株式会社常磐エンジニアリングを設立
- 平成元年10月 常磐興産倉庫株式会社を合併
- 平成2年7月 常磐プラスチック工業株式会社を設立
- 平成2年12月 株式会社クレストビルを設立（平成17年11月 株式会社JKリアルエステートに商号変更）
- 平成3年5月 株式会社ホテルクレスト札幌を設立
- 平成4年10月 バキューム・コンクリート株式会社を合併
- 平成5年12月 株式会社テクノ・クレストを設立
- 平成7年2月 株式会社シーエス・メンテックを設立（平成17年6月 常磐メンテック株式会社に商号変更）
- 平成8年9月 株式会社ジェイ・アイ・ピーを設立
- 平成14年1月 常磐興産ピーシー株式会社を設立
- 平成14年8月 PC事業部門を常磐興産ピーシー株式会社に吸収分割
- 平成14年10月 包装事業部門を新設分割することにより、常磐パッケージ株式会社を設立
- 平成14年10月 ときわ流通株式会社と小名浜港セメント荷役株式会社が合併することにより、常磐港運株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成15年8月 本店所在地を福島県いわき市に移転
- 平成17年3月 株式会社常磐製作所が、常磐製鋼原料株式会社を吸収合併
- 平成17年4月 株式会社ジェイ・ケイ・レストランサービス、株式会社ジェイ・ケイ・スタッフ、株式会社クレストヒルズの業務内容を直営化し、上記3社を連結対象から除外
- 平成17年5月 株式会社山海館を合併
- 平成18年2月 開発事業部門を株式会社JKリアルエステートに吸収分割
- 平成18年2月 株式会社茨城サービスエンジニアリングの全株式を譲渡し、連結対象から除外
- 平成18年3月 株式会社クレストコーポレーションの全営業内容を、株式会社JKリアルエステートへ承継
- 平成18年3月 株式会社ジェイ・ケイ・スタッフの清算が終了
- 平成19年3月 減資、株式併合、第三者割当増資により、株式会社常磐エンジニアリングを連結対象から除外
- 平成19年3月 常磐メンテック株式会社の清算が終了
- 平成19年4月 株式会社クレストコーポレーションを連結対象から除外
- 平成19年9月 常磐興産ピーシー株式会社の一部事業譲渡等を決定
- 平成20年4月 株式会社テクノ・クレストの全株式を譲渡し、連結対象から除外
- 平成20年10月 常磐パッケージ株式会社の全株式を譲渡し、これに伴い同社子会社3社（いわき紙器株式会社、株式会社ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業株式会社）とも異動し、連結対象から除外
- 平成22年4月 株式会社JKリアルエステートを吸収合併
- 平成24年4月 株式会社ホテルクレスト札幌を連結対象から除外
- 平成26年3月 株式会社常磐興産ピーシーの清算が終了

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社7社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、卸売業、製造関連事業、運輸業の4部門に係る事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。子会社は、平成26年3月に常磐興産ピーシー㈱が清算結了したため前期より1社減少しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」を経営しております。

なお、「山海館」につきましては震災の影響で休館しておりましたが、平成26年3月に営業を廃止いたしました。

（卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

㈱常磐製作所が機械、鋳物の製造を行っております。

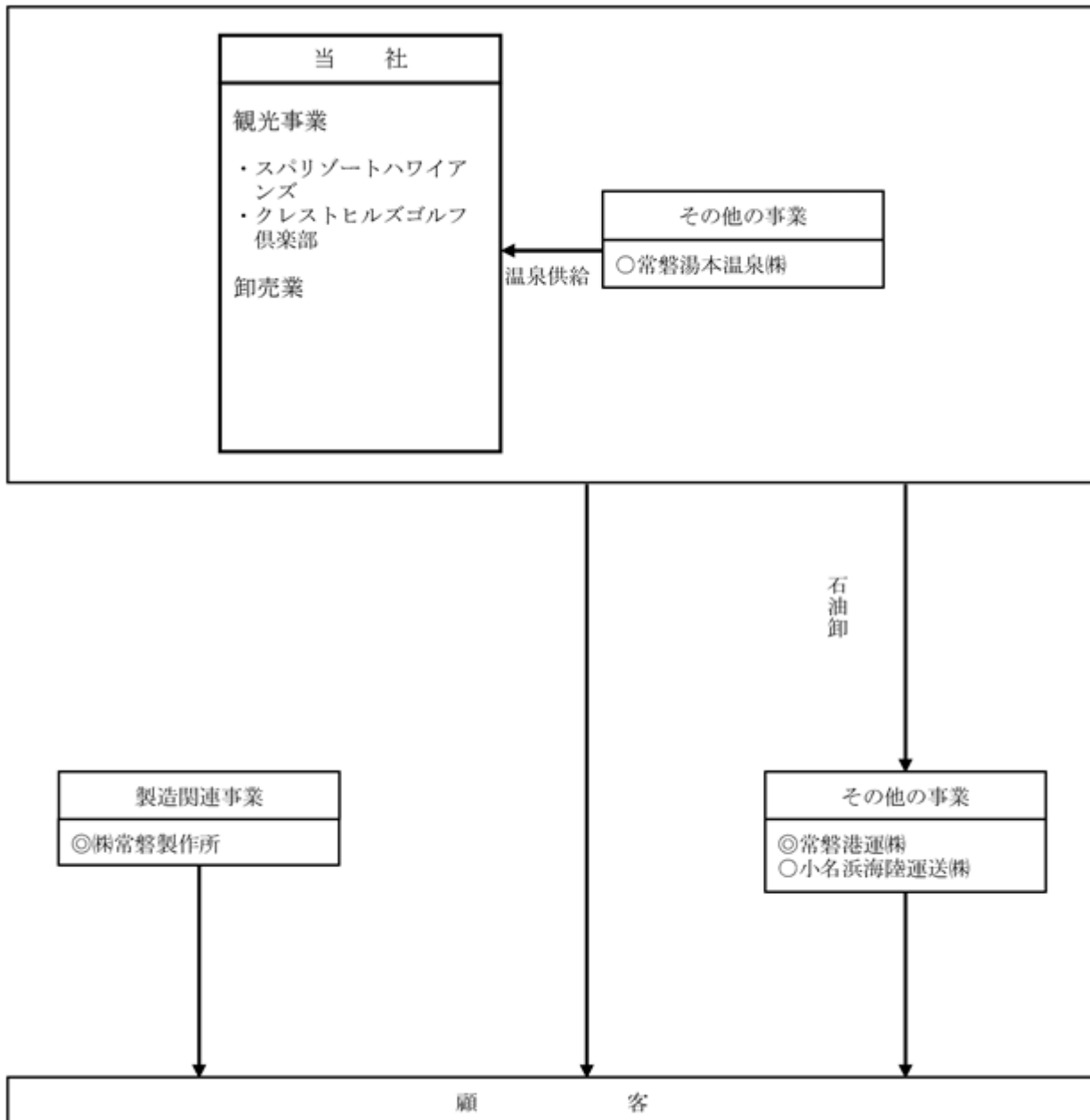
（運輸業）

常磐港運㈱、小名浜海陸運送㈱（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

（その他）

常磐湯本温泉㈱（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱常磐製作所	福島県いわき市	60	製造関連 事業	98.0	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : 貸付金600百万円 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : なし
常磐港運㈱	福島県いわき市	64	運輸業	98.1	役員の兼任 : 3名 資金の援助 : 貸付金149百万円 営業上の取引 : 石油類の販売 設備の賃貸借 : なし
(持分法適用関連会社) 常磐湯本温泉㈱	福島県いわき市	150	その他 (温泉供給)	50.0	役員の兼任 : 6名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : 温泉供給 設備の賃貸借 : なし
小名浜海陸運送㈱	福島県いわき市	150	その他 (運輸業)	17.4	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : 通関業務の代行 設備の賃貸借 : なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 常磐興産ピーシー㈱につきましては、平成26年3月をもって清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
観光事業	294[339]
卸売業	15[1]
製造関連事業	33[8]
運輸業	80[32]
全社(共通)	24[2]
合計	446[382]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
333[342]	43.0	14.3	4,220,642

セグメントの名称	従業員数(人)
観光事業	294[339]
卸売業	15[1]
全社(共通)	24[2]
合計	333[342]

- (注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(株)常磐製作所の労働組合は、全日本民間労働組合連合会傘下であり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策等により円安や株高が進み、企業収益や個人消費、雇用環境が改善する等景気は緩やかに回復しつつありましたが、海外経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

観光業界において旅行需要が好調を維持するなか、福島県内は一部持ち直しの動きが見られましたものの、依然厳しい状況にあります。

このような環境のもと、主力のスパリゾートハワイアンズにつきましては、震災以降、地元地域を始め各方面からの変わらぬ復興へのご支援等もあり、お蔭様をもちまして日帰り部門は150万人を回復し宿泊部門は459千人と過去最高を記録するなど好調に推移し、震災前の状況を上回りました。

卸売業、製造関連事業及び運輸業につきましては概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は544億29百万円（前期比76億52百万円、16.4%増）、営業利益は21億37百万円（前期比4億96百万円、30.2%増）、経常利益は16億96百万円（前期比4億80百万円、39.5%増）となり、また当期純利益は15億4百万円（前期比10億73百万円、41.6%減）となりましたが、この当期純利益の減少は前期に復興補助金及び受取補償金を特別利益として計上したこと等に伴うものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズの日帰り部門につきましては、4月より全国の小学校への新たなキャラバン「フラガールきづなスクール」を始動し、さらにゴールデンウィークに「ワンピース メモリアルログ新世界編突入」、夏休みに「ポリシヨイサーカス 迫真の大ドーム上空ショー」、冬休みには「タカラトミーフェスティバル」など多彩なイベントを実施いたしました。加えて専属ダンシングチーム「フラガール」のショー有料指定席数を拡大し顧客満足度を高めるなどの施策の結果、利用人員は1,507千人（前期比98千人、7.0%増）となりました。

宿泊部門につきましては、上記の施策に加え、無料送迎バス発着地の拡大及び旅行会社との連携等による販売チャンネルの増大、加えて冬の魅力を打ち出した「あったかアロハキャンペーン」等の効果もあり、主に首都圏ファミリーの増加により利用人員は459千人(前期比76千人、20.1%増)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、地元客の利用が堅調に推移し、利用人員は55千人（前期比7百人、1.3%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、130億18百万円（前期比14億1百万円、12.1%増）、営業利益は22億39百万円（前期比4億26百万円、23.5%増）となりました。

[卸売業]

石炭・石油両部門につきましては、主要納入先である電力会社向け販売数量が増加したこと等により売上高は377億54百万円（前期比62億88万円、20.0%増）、営業利益は3億57百万円（前期比81百万円、29.5%増）となりました。

[製造関連事業]

中国や東南アジアの需要減少等の影響を受け、建設機械向け製品及び船舶用モーターの販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は15億59百万円（前期比69百万円、4.3%減）となりましたものの、効率化に努めたこと等により営業利益は1億1百万円（前期比4百万円、5.2%増）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては主に石炭輸送が増加し、石油小売部門につきましても概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は20億97百万円（前期比32百万円、1.6%増）、営業利益は77百万円（前期比11百万円、16.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、76億91百万円と前連結会計年度末に比べ11億84百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、41億30百万円（前年同期は9億61百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億16百万円、減価償却費が13億71百万円、たな卸資産の減少額7億3百万円及び仕入債務の増加額23億38百万円、補償金の受取額6億60百万円であった一方で、売上債権の増加額19億21百万円、その他流動負債の減少額6億51百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億53百万円（前年同期は10億18百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得7億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、46億63百万円（前年同期は3億43百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済5億78百万円、社債の償還6億43百万円、自己株式の取得による支出27億97百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
製造関連事業(百万円)	1,302	95.0
合計(百万円)	1,302	95.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「運輸業」)につきましては、非製造業のため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
製造関連事業	1,579	105.1	275	107.9
合計	1,579	105.1	275	107.9

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「運輸業」)につきましては、非製造業のため、受注高及び受注残高はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
観光事業(百万円)	1,233	115.8
卸売業(百万円)	37,877	120.0
合計(百万円)	39,111	119.8

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 観光事業においては、その他商品の仕入を、卸売業においては石炭・石油類、その他製品の仕入を行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
観光事業(百万円)	13,018	112.1
卸売業(百万円)	37,754	120.0
製造関連事業(百万円)	1,559	95.7
運輸業(百万円)	2,097	101.6
合計(百万円)	54,429	116.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
常磐共同火力(株)	20,860	44.6	22,066	40.5
東京電力(株)	-	-	7,280	13.4

3. 販売実績が総販売実績の100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各種経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益・雇用情勢が改善する等引続き景気は回復基調にて進むものと思われませんが、米国の金融緩和縮小や海外経済の下振れリスクの懸念等不透明な要素もあり、今後も楽観を許さない状況にて推移していくものと予想されます。

このような経営環境のなか、観光事業につきましては、さらなる経営の効率化・迅速化を図り、一層の業績の向上を可能とする体制とするため、本年4月1日をもちまして営業部門と事業部門とを統合いたしました。

これにより経営の戦略性を高めるとともに、女性の活躍を積極的に推進し、オリジナル商品の開発や新たなサービスの創造、営業力・商品企画力の強化等を図り集客の拡大に努めます。

さらにはコストの最適化を目指すなど業務改善施策を実行し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、本年7月開催予定の常磐音楽舞踊学院50周年記念東京公演を機に「ショーの進化」による商品力アップを図り、宿泊ゴルフパック市場の再開拓等に努めてまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化と受注確保や新規開拓を図るとともに、収益の確保に全力を傾注してまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、引続き財務体質の改善を図り、さらなる収益の向上と経営の効率化・経費削減を進め、経営基盤の強化に努めてまいり所存でございます。なお、優先株式につきましては、本年3月末までに全て消却が完了しました。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 衛生管理について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、食品の適正な表示に努めておりますとともに一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性・適正性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程や食品表示に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社グループによる重大な食品事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、平成25年度は特定会社1社からの受注が売上高全体の4割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等による顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

(6) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億95百万円増加減少し、580億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有形固定資産、投資不動産の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、470億9百万円となりました。これは主に、有利子負債、その他の流動負債が減少したものの支払手形及び買掛金が増加したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億4百万円減少し、110億31百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上したものの優先株式の取得並び消却を行ったためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は544億29百万円（前期比76億52百万円、16.4%増）、営業利益は21億37百万円（前期比4億96百万円、30.2%増）、経常利益は16億96百万円（前期比4億80百万円、39.5%増）、当期純利益は15億4百万円（前期比10億73百万円、41.6%減）となりましたが、この当期純利益減少は前期に復興補助金及び受取補償金を特別利益として計上したこと等に伴うものであります。

観光事業、スパリゾートハワイアンズの日帰り部門につきましては、4月より全国の小学校への新たなキャラバン「フラガールきづなスクール」を始動し、さらにゴールデンウィークに「ワンピース メモリアルログ新世界編 突入」、夏休みに「ポリシヨイサーカス 迫真の大ドーム上空ショー」、冬休みには「タカラトミーフェスティバル」など多彩なイベントを実施いたしました。加えて専属ダンシングチーム「フラガール」のショー有料指定席数を拡大し顧客満足度を高めるなどの施策の結果、利用人員は1,507千人（前期比98千人、7.0%増）となりました。

宿泊部門につきましては、無料送迎バス発着地の拡大および旅行会社との連携等による販売チャネルの増大、加えて冬の魅力を打ち出した「あったかアロハキャンペーン」等の効果もあり、主に首都圏ファミリーの増加により利用人員は459千人(前期比76千人、20.1%増)となりました。

この結果、当部門の売上高は、130億18百万円（前期比14億1百万円、12.1%増）、営業利益は22億39百万円（前期比4億26百万円、23.5%増）となりました。

卸売業は、主要納入先である電力会社向け販売数量が増加したこと等により売上高は、377億54百万円（前期比62億88百万円、20.0%増）、営業利益は3億57百万円（前期比81百万円、29.5%増）となりました。

製造関連事業は、中国や東南アジアの需要減少等の影響を受け、建設機械向け製品及び船舶用モーターの販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は15億59百万円（前期比69百万円、4.3%減）となりましたものの、効率化に努めたこと等により営業利益は1億1百万円（前期比4百万円、5.2%増）となりました。

運輸業は、主に石炭輸送が増加し、石油小売部門につきましても概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は20億97百万円（前期比32百万円、1.6%増）、営業利益は77百万円（前期比11百万円、16.8%増）となりました

上記の理由により、経常利益は16億96百万円（前期比4億80百万円、39.5%増）、当期純利益は15億4百万円（前期比10億73百万円、41.6%減）となりましたが、この当期純利益の減少は前期に復興補助金や及び受取補償金を特別利益として計上したこと等に伴うものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、76億91百万円と前連結会計年度末に比べ11億84百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、41億30百万円（前年同期は9億61百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億16百万円、減価償却費が13億71百万円、たな卸資産の減少額7億3百万円及び仕入債務の増加額23億38百万円、補償金の受取額6億60百万円であった一方で、売上債権の増加額19億21百万円、その他流動負債の減少額6億51百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億53百万円（前年同期は10億18百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得7億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、46億63百万円（前年同期は3億43百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済5億78百万円、社債の償還6億43百万円、自己株式の取得による支出27億97百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における基幹事業である観光事業を中心に662百万円の設備投資をいたしました。
 観光事業におきましては、ホテルの補修及び設備の維持更新を中心に499百万円の設備投資を実施いたしました。
 製造関連事業におきましては、設備の取得・維持を中心に10百万円を実施いたしました。
 運輸業におきましては、運送部門を中心に135百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他		合計
スパリゾートハワイアンズ (福島県いわき市)	観光事業	リゾート施設	12,374	364	5,166 [690]	1,174	155	19,234	258 (315)
クレストヒルズゴルフ倶楽部 (福島県いわき市)	観光事業	ゴルフ場	1,021	44	8,100 [821]	0	18	9,184	20 (24)

- (注) 1. 従業員数の欄の()内は、臨時員数で外数であります。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産であります。
 3. 「山海館」につきましては、平成26年3月に営業廃止いたしました。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他		合計
(株)常磐製作所	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連 事業	機械等製 造設備	127	24	764 [95]	63	0	980	33 (10)
常磐港運(株)	小名浜営業所 (福島県いわき市)	運輸業	運送業施 設	15	28	66 [3]	79	0	190	29 (18)

- (注) 1. 従業員数の欄の()内は、臨時員数で外数であります。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 [面積千㎡]	年間賃借及 びリース料 (百万円)
(株)常磐製作所	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連事業	旋盤等設備(所有権移 転外ファイナンス・ リース)	-	14

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,630,000
第1回A種優先株式	70,000
第1回B種優先株式	300,000
計	160,000,000

(注)平成26年6月27日開催の第96回定時株主総会において、第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式の定款規定を削除し、普通株式の発行可能株式総数を160百万株と変更いたしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,087,784	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	88,087,784	同左	-	-

(注)1.権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

- 第1回A種優先株式70千株及び第1回B種優先株式200千株については、平成25年9月に定款に基づき強制償還により自己株式として取得し、それぞれ償還いたしました。
- 第1回B種優先株式100千株については、平成25年9月より平成26年3月までの期間において普通株式対価の取得請求権行使により自己株式として取得し、平成26年3月に消却いたしました。また、この普通株式対価の取得請求権行使により、普通株式は8,488,872株増加いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第4四半期会計期間において、第1回B種優先株式が次のとおり行使されております。

	第4四半期会計期間 (平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで)	第95期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	49,000	100,000
当期間の権利行使に係る交付株式数(株)	4,194,510	8,488,872
当期間の権利行使に係る平均行使価額(円)	123	123
当期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券の数の累計(株)		100,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券に係る累計の交付株式数(株)		8,488,872
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券に係る累計の平均行使価額等(円)		123
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年1月30日 (注)1	-		10,542	641	1,458	-
平成24年1月30日 (注)2	第1回A種優先 株式 3,430	79,968	-	641	-	-
平成24年1月30日 (注)3	第1回B種優先 株式300		1,500	2,141	1,500	1,500
平成25年9月24日 (注)4	第1回A種優先 株式 70	79,698	-	2,141	-	1,500
	第1回B種優先 株式 200		-	2,141	-	1,500
平成25年9月24日 ~ 平成26年3月25日 (注)5	普通株式8,488	88,187	-	2,141	-	1,500
平成26年3月27日 (注)6	第1回B種優先 株式 100	88,087	-	2,141	-	1,500

(注)1. 資本金及び資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであり、平成24年1月26日開催の臨時株主総会において取崩が承認されました。

2. 株式併合(第1回A種優先株式)

第1回B種優先株式の発行に合わせ、1株あたりの払込金額を統一し、株主にとって株式価値を分かりやすいものとするため、第1回A種優先株式の50株を1株に併合いたしました。

平成20年9月26日第三者割当(第1回A種優先株式)

発行価格 172円

資本組入額 100円

発行株式数 3,500千株

割当先 D B Jコーポレート投資事業組合

3. 第三者割当(第1回B種優先株式)

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合: 100,000株

ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合: 100,000株

みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合: 100,000株

4. 第1回A種優先株式70千株及び第1回B種優先株式200千株については、強制償還により自己株式として取得し、それぞれ消却いたしました。

5. 第1回B種優先株式100千株については、普通株式対価の取得請求権行使により自己株式として取得し、これに伴い普通株式が増加いたしました。

6. 普通株式対価の取得請求権行使により自己株式として取得した第1回B種優先株式100千株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	28	30	220	35	4	17,241	17,559	-
所有株式数(単元)	67	17,614	1,605	24,698	1,183	5	42,613	87,785	302,784
所有株式数の割合(%)	0.08	20.06	1.83	28.13	1.35	0.01	48.54	100	-

(注) 1. 自己株式214,919株は「個人その他」に213単元(213,000株)及び「その他の法人」に1単元(1,000株)並びに「単元未満株式の状況」に919株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式214,919株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有株式数は213,769株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元(1,000株)含まれて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	5,865	6.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,765	4.27
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	3,251	3.69
公益財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	2,670	3.03
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	1,926	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,887	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,878	2.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,827	2.07
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,792	2.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,686	1.91
計		26,548	30.14

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式は、全株式信託業務に係る株式であります。

2. みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数3千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 213,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,572,000	87,572	-
単元未満株式	普通株式 302,784	-	-
発行済株式総数	88,087,784	-	-
総株主の議決権	-	87,572	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤 原町蕨平50番地	213,000	-	213,000	0.24
計	-	213,000	-	213,000	0.24

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得並びに同条第1号に該当する第1回A種優先株式及びB種優先株式の取得、同条第4号に該当する第1回B種優先株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成25年11月13日）での決議状況 （取得時期 平成25年11月14日）	99,551	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	99,551	16,326,364
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

（注）買取価格とは、買取日における東京証券取引所市場第一部の当社普通株式の終値であります。

会社法第155条第1号に該当する第1回A種優先株式の取得（強制償還による株式取得）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成25年9月6日）での決議状況 （取得時期 平成25年9月24日）	70,000	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

会社法第155条第1号に該当する第1回B種優先株式（強制償還による株式取得）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成25年9月6日）での決議状況 （取得時期 平成25年9月24日）	200,000	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	17,859	2,942,246
当期間における取得自己株式	1,296	183,328

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

会社法第155条第4号に該当する第1回B種優先株式の取得（取得請求権行使による株式取得）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	100,000	-
当期間における取得自己株式	-	-

（注）取得の対価として当社の普通株式8,488,872株を発行しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	213,769	-	215,065	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

第1回A種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	70,000	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

第1回B種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、会社を取り巻く経営環境や業績などを勘案して決定いたしております。

なお、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、配当に関して、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち13,504百万円につき財務制限条項がついており、次の(1)～(4)の条件に抵触した場合、借入人及び貸付人は契約の終了を猶予するための協議を行うことになっております。

- (1)各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ、73億円以上に維持すること。
- (2)各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ、65億円以上に維持すること。
- (3)各年度の決算期の末日における連結の損益計算書に示される経常損益が平成26年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。
- (4)各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が平成26年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

当期の剰余金の配当につきましては、経営環境が依然として厳しいなか、財務状況や今後の事業展開等を勘案し、平成26年6月27日開催の当社第96回定時株主総会におきまして、普通株式1株あたり2円(総額175,748,030円)の配当とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	165	145	115	228	220
最低(円)	134	53	69	81	135

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	173	180	166	172	156	153
最低(円)	162	161	154	156	137	135

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		斎藤 一彦	昭和20年2月19日生	昭和43年4月 常磐湯本温泉観光株式会社 (現 常磐興産株式会社)入 社 平成6年11月 常磐興産株式会社観光事業本 部ホテルハウイツインズ総支配 人 同 9年6月 同取締役観光事業本部長兼企 画推進室長 同 12年4月 同常務取締役事業統轄本部長 兼新規事業開発室長 同 13年6月 同専務取締役事業統轄本部長 兼経理部長 同 14年1月 同代表取締役副社長兼事業統 轄本部長兼経理部長 同 14年6月 同代表取締役社長兼事業本部 長 同 17年2月 同代表取締役社長 同 25年6月 同代表取締役会長(現任)	(注)2	普通株式 89
代表取締役社長		井上 直美	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現 株式 会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 関連事業部長 同 17年1月 同常務執行役員 同 19年4月 同常務取締役 同 20年6月 みずほ情報総研株式会社専務 取締役 同 22年3月 同取締役社長 同 25年4月 常磐興産株式会社入社 顧問 同 25年6月 同代表取締役社長(現任)	(注)2	普通株式 9
常務取締役	管理本部管掌 兼内部監査室 管掌	中村 行雄	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 株式 会社みずほ銀行)入行 平成15年4月 常磐興産株式会社入社、管理 本部副本部長兼関連事業部長 同 16年6月 同取締役管理本部副本部長兼 関連事業部長 同 17年2月 同常務取締役レジャーリゾ ート事業部管掌兼関連会社担当 同 20年6月 同常務取締役管理本部管掌 同 23年4月 同常務取締役管理本部管掌兼 S R H営業本部管掌 同 26年4月 同常務取締役管理本部管掌兼 内部監査室管掌(現任)	(注)2	普通株式 34
常務取締役	レジャーリ ゾート事業本 部管掌兼社長 室管掌	豊田 和夫	昭和21年9月20日生	昭和44年4月 東協生コン株式会社入社 同 56年3月 常磐興産株式会社入社 平成10年6月 同PC事業本部副本部長兼営業 統括部長 同 13年3月 小名浜港セメント荷役株式会 社代表取締役社長 同 14年10月 常磐港運株式会社代表取締役 社長 同 20年6月 常磐興産株式会社常務取締役 社長室長 同 20年6月 常磐港運株式会社代表取締役 会長(現任) 同 23年4月 常磐興産株式会社常務取締役 社長室長兼S R H事業本部管 掌 同 26年4月 同常務取締役レジャーリゾ ート事業本部管掌兼社長室管掌 (現任)	(注)2	普通株式 27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	レジャーリ ゾート事業 本部長兼営業 部長	佐久間 博巳	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 株式会社亀宗入社 同 55年7月 常磐興産株式会社入社 平成9年2月 同観光事業本部営業本部長兼 営業部長 同 13年6月 同取締役観光事業本部長 同 18年4月 同取締役レジャーリゾ ート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事 業室長兼システムサポート室 長 同 23年4月 同取締役執行役員S R H営業 本部長 同 26年4月 同取締役執行役員レジャーリ ゾート事業本部長兼営業部長 同 26年6月 同取締役執行役員レジャーリ ゾート事業本部長(現任)	(注)2	普通株式 28
取締役 執行役員	管理本部長	秋田 龍生	昭和33年3月28日生	昭和55年4月 株式会社福島環境整備セン ター(現 常磐開発株式会社) 入社 平成10年10月 常磐興産株式会社管理本部人 事部長兼観光事業本部副本部 長 同 13年6月 同取締役事業統轄本部副本部 長兼総務部長兼観光事業本部 副部長 同 14年4月 同取締役管理本部長兼総務部 長 同 23年4月 同取締役執行役員管理本部長 (現任)	(注)2	普通株式 27
取締役 執行役員	燃料商事 本部長	田島 悦郎	昭和22年7月26日生	昭和41年4月 北海道炭礦汽船株式会社入社 同 62年5月 常磐興産株式会社入社 平成10年6月 同燃料商事本部長兼石炭部長 同 15年6月 同取締役燃料商事事業部長 同 23年4月 同取締役執行役員燃料商事本 部長(現任)	(注)2	普通株式 28
取締役 執行役員	社長室長	松崎 克郎	昭和31年5月26日生	昭和55年4月 常磐興産株式会社入社 平成13年1月 同観光事業本部副本部長兼ハ ワイアンズ支配人 同 14年6月 株式会社ホテルクレスト札幌 代表取締役社長(現任) 同 16年6月 常磐興産株式会社取締役レ ジャーリゾート事業部スバリ ゾートハワイアンズ総支配人 同 23年4月 同取締役執行役員S R H事業 本部長 同 26年4月 同取締役執行役員社長室長 (現任)	(注)2	普通株式 30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鈴木 和好	昭和31年9月12日生	昭和56年4月 常磐興産株式会社入社 平成8年8月 同観光事業本部ハワイアンズ支配人 同14年7月 同内部監査室長 同18年9月 株式会社常磐製作所取締役 同20年6月 常磐興産株式会社監査役室付 同21年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)3	普通株式 19
監査役		清田 啓一	昭和23年7月25日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成6年6月 同情報開発部詰ロンドン駐在 同7年2月 同高松支店長 同10年9月 同コーポレートアドバイザー-営業部長 同13年5月 みずほ証券株式会社常務執行役員アドバイザー第二グループ担当 同15年7月 千秋商事株式会社常勤監査役 同16年3月 株式会社エスアールエル常勤監査役 同19年6月 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 同20年6月 大陽日酸株式会社常勤監査役 同24年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)4	普通株式 11
監査役		金子 重人	昭和27年1月10日生	昭和50年9月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 同55年4月 公認会計士登録 同63年10月 金子会計事務所開設(現任) 同63年12月 税理士登録 平成17年11月 養和監査法人代表社員(現任) 平成25年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)3	普通株式 1
計						303

- (注) 1. 監査役清田啓一及び金子重人の2名は、社外役員(会社法施行規則第2条第3号第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行を分離し、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を可能とするため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
緑川 正樹	昭和46年9月22日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属)工藤綜合法律事務所入所	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・品質主義・人間主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念とし、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業として、企業価値の向上を目指しております。こうした企業価値の向上のため意思決定の迅速化や監督機能の強化等の体制構築を進める等、企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性の充実にその重要課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

ア 企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役8名と少数で構成され、重要事項の決定を行い取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会は最低毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な意思決定がなされております。

また、経営の意思決定及び監督機能と執行機能とを分離し取締役会及び取締役の機能を強化することで意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行に係る権限の移譲により責任を明確化してコーポレート・ガバナンスを強化し、機動的な業務執行を可能とする経営体制を構築するため、平成23年4月に執行役員制度を導入いたしました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名で構成され、うち2名は公認会計士を含む社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめとする経営上の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、内部監査室監査と連携する等当社のみならず子会社を含めたグループ各社の業務執行の監査を行っております。

イ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会決議にて委嘱された業務につき、稟議規程、取締役会規程等社内規程に基づいて決裁・決議された事項を適正に執行し、その状況は毎月取締役会に報告いたしております。また、内部監査室を設置し、執行の適正性・適法性を確保しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録、稟議書、各種契約書等業務の執行に関する文書を文書取扱規程等に基づき保存・管理しております。

また、諸規程の改定は必要に応じて実施しておりますが、年1回年度末に見直し整備を行うこととしております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部内の所管業務に付随する安全衛生等のリスク管理は当該部内が行うこととし、さらに内部監査室による定期的監査が実施されております。

また、リスク報告規程に基づき、リスク発生後速やかに報告することとし、一定の重要な事項についてはコンプライアンス委員会において再発防止策等を含めた報告を行い、適宜承認を受けております。重大なリスクに対しては、対応する責任者を設け、顧問弁護士等の助言を得るなどして、迅速・適切に解決する体制をとっております。さらにインサイダー取引については、社内指針を設け厳格に遵守することとしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会決議事項は、原則として予め会長、社長、常務並びに担当取締役により構成される附議内容検討会議を経た上で上程され決議執行されております。取締役会は月1回定時に開催し、必要に応じて臨時に開催されるものとし、経営方針・戦略等に関する重要事項については事前に会長、社長、常務並びに所管取締役により構成されるメンバーにおいて審議いたします。

また、取締役会において取締役及び執行役員の職務分掌を決議し、規程に基づき権限分配を行っております。さらに業務執行役員制度により、意思決定及び監督機能と執行機能とを分離することで、取締役会における意思決定の迅速化を図るとともに、権限委譲により機動的な業務執行を可能とする経営体制を構築することとしております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

稟議規程、就業規則等の各種社内規程に基づき職務の執行を行っており、この職務執行の適法性を確保するため、内部監査室による監査が行われ、その内容は社長に報告され、是正される体制を整えております。

また、法令違反等コンプライアンスに関する重要事実を発見した場合、取締役は監査役に報告することとし、さらに社外を含めた複数の通報窓口を設置する外、内部通報規程に基づきその運用を行うこととしております。

6. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 グループ会社管理規程に基づき、各子会社管理運営を行う外、内部監査室による監査によって、業務の適正性及び適法性を確保しております。
 子会社が当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反する等コンプライアンス上問題があると認められた場合、内部監査室に報告し、内部監査室は監査役に直ちに報告することとします。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査室に属する使用人がその任に当たることとします。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 監査役がその職務を補助すべき当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の任命、異動等の人事権に関する事項については、監査役と事前に協議することとします。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 取締役会において毎月業務執行状況を報告することとしており、社長決裁稟議についてはすべて監査役に報告する体制をとっております。
 また、年度計画に基づき各事業部の監査役監査が実施され、適正に報告しております。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 内部監査室及び会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が実施する各事業部監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。
 監査役会は代表取締役と定期的に意見交換を行うこととしております。
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 当社グループは、適正な財務報告を確保するために「財務報告に係る内部統制基本方針」及び「常磐興産グループ内部統制規程」を定め、その体制整備・運用を行うとともに、整備・運用状況を評価するために内部統制所管部門を設置し、進捗状況を適時に取締役会に報告する体制を採っております。
12. 反社会的勢力排除に向けた体制
 反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針とし、警察署や関連団体等から講習会などを通じ情報収集を行うとともに、事案発生に備え、警察や弁護士等の外部の専門機関と密接に連携して速やかに対処できる体制の構築に努めてまいります。

ウ 内部監査及び監査役監査の状況

内部の監査体制として内部監査室を設置し、内部監査室に所属する2名は業務執行の状況につき法令及び定款並びに社内規程に基づいて適法適正に行われているかの監査を計画的に実施しております。その結果は、その都度代表取締役及び監査役に報告され、代表取締役及び監査役はその実態を把握し、業務の執行を監視するとともに必要に応じて改善指示等が行われる体制を採っております。

また、監査役監査を有効かつ効率的に実施するため、監査役は定期的に会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が監査日程に基づき実施する各事業部・グループ会社監査に立ち会うなど、緊密な連携を図っております。

なお、常勤監査役鈴木和好氏は当社の内部監査部門長並びに当社及び子会社の管理部長を経験しております。また社外監査役清田啓一氏は企業経営や多数企業の社外監査役を務めており、金子重人氏は公認会計士及び税理士の資格を有するなど財務・会計の知見を有しております。

エ 会計監査の状況

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と契約を結んでおり、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	内田 英仁	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	出口 賢二	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務の補助者の構成につきましては公認会計士7名、その他8名からなっております。

オ 社外役員

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役清田啓一氏は11,000株を有しており、当社の主要な取引先である株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）に平成14年3月まで所属しておりました。その他、当社と同氏との間に人的関係、資本的关系、重要な取引関係その他の利害関係はありません。その後同氏は、みずほ証券株式会社の常務執行役員、みずほ総合研究所株式会社の常勤監査役等を歴任し、現在株式会社日本ヒュームの社外監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役金子重人氏は1,000株を有しており、会計監査人である監査法人太田哲三事務所（現 新日本有限責任監査法人）に昭和63年9月まで所属しておりました。その他、当社と同氏との間に人的関係、資本的关系、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

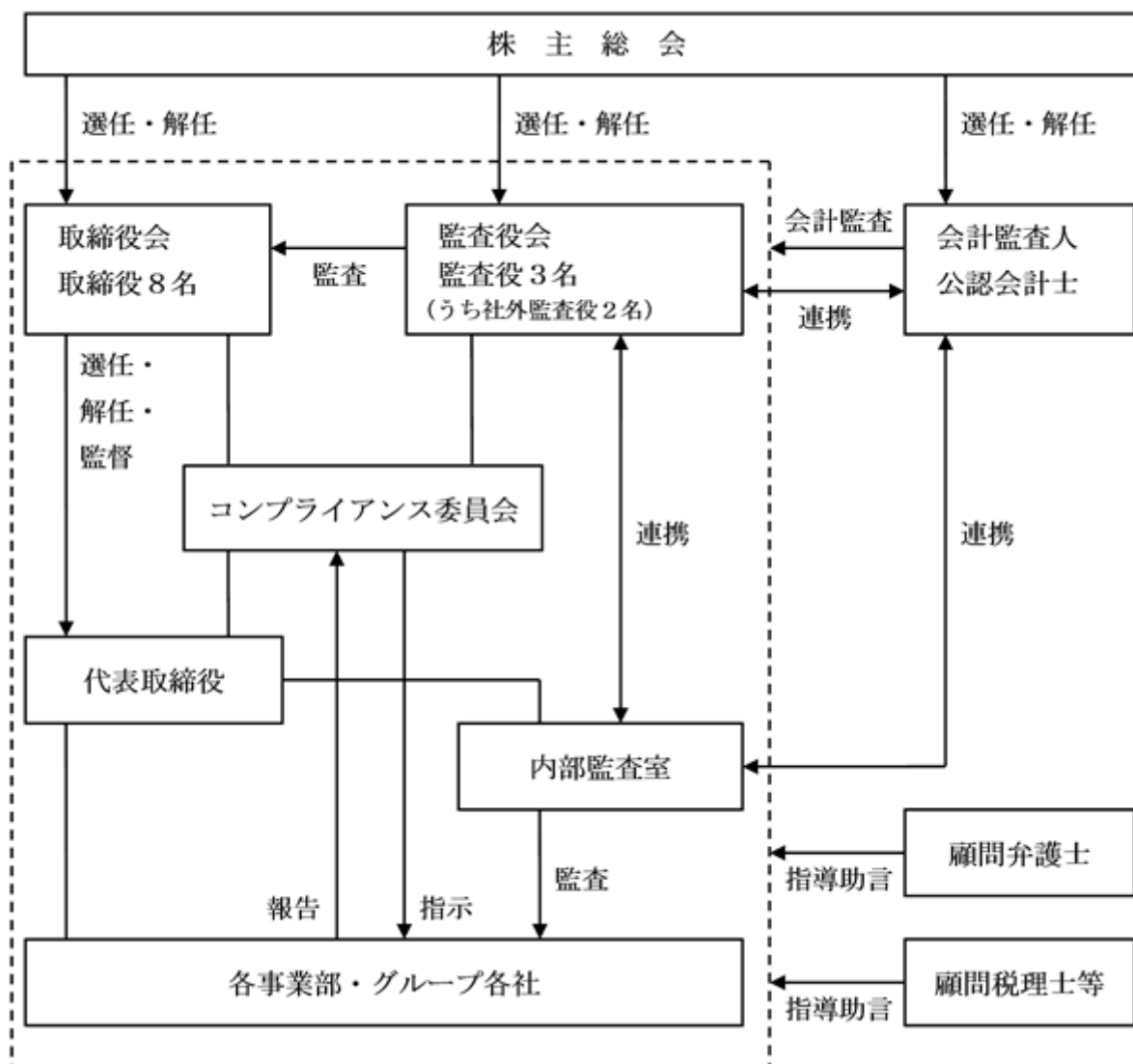
当社は、企業経営や会計、法律等の職歴、経験、知識等を活かして専門的見地から客観的視点で公正・中立な独立的立場で監査することができる方を選任して、多様な視点からの監査体制の強化を図る方針としております。

清田啓一氏は複数の会社の経営に携わっている経験に基づき経営の専門家としての広い視点からの監査が可能であり、また金子重人氏は公認会計士及び税理士として会計の専門家であることから独立した立場での監査が可能となることから、選任しているものであります。なお、社外監査役は、定期的に内部監査室及び監査役並びに会計監査人による監査内容や内部統制に関する状況報告を受けるなど意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、企業経営に精通している社外監査役及び会計士・税理士資格を有する社外監査役の2名を選任しており、それぞれ職歴、経験、知識等を活かし、専門的立場から適法性監査や経営全般に関する客観的視点での監査を行っており、外部的な視点からの業務執行に対する監査機能は十分に果たし得るものと判断しております。

したがって、当社は社外監査役による公正・独立の立場で、取締役の業務執行に対し有効適切な監視を行う等客観性と中立性を確保した体制を整えていることから、実効性ある経営監視が期待できるものと考えており現状の体制を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制>



カ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。最近1年間で取締役会を16回、監査役会を12回開催し、清田啓一氏は取締役会14回に、監査役会の全てに出席し、金子重人氏は平成25年6月27日開催の第95回定時株主総会にて就任後開催された取締役会12回及び監査役会9回の全てに出席しました。

さらにグループ会社に関しましては、定期的にグループ会議を開催し、各社の事業状況の報告や今後の事業方針等意見交換を図っております。

また、株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性の観点から四半期決算情報その他ニュースリリースをはじめとして当社情報を自社ホームページに掲載しIR情報の拡大・充実に努めております。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

キ 役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	84	30	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	2
社外役員	10	10	-	3

(注) 使用人兼務取締役は4名であり、その使用人分給与の総額は27百万円であります。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役に対する報酬は、基本報酬として固定報酬年額1億10百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とする毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与(30百万円を限度)によって構成します。なお、平成26年3月期の業績連動給与の計算式については以下のとおりです。

計算方法

業績連動給与 = 連結当期純利益 × 2.5% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

	ポイント	取締役の人数	ポイント合計
会長	16.5	1	16.5
社長	16.5	1	16.5
常務取締役	10.5	2	21.0
使用人兼務取締役	10.0	4	40.0
合計		8	94.0

上記は、平成26年6月27日現在における取締役の数で計算しています。

留意事項

- ・ 取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員です。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結当期純利益とします。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、30百万円を限度とします。連結当期純利益に2.5%を乗じた金額が30百万円を超えた場合は、30百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与とします。
- ・ 当期無配の場合、業績連動報酬は不支給といたします。
- ・ 連結当期純利益に2.5%を乗じた金額については1,000円未満切り捨てとします。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 4,513百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,337,537	664	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	2,050,000	453	同 上
マックス(株)	368,000	429	同 上
(株)七十七銀行	598,000	303	同 上
常磐開発(株)	1,000,000	295	同 上
(株)常陽銀行	471,000	248	同 上
(株)東邦銀行	732,500	221	同 上
東京建物(株)	230,000	151	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	220,000	122	同 上
サッポロホールディングス(株)	271,000	107	同 上
富士急行(株)	119,000	88	同 上
(株)秋田銀行	242,000	63	同 上
古河機械金属(株)	522,000	56	同 上
王子ホールディングス(株)	160,333	55	同 上
堺化学工業(株)	172,000	49	同 上
オカモト(株)	126,000	39	同 上
東亜建設工業(株)	262,000	34	同 上
西松建設(株)	153,000	23	同 上
出光興産(株)	1,400	11	同 上
(株)福島銀行	136,000	11	同 上
(株)東和銀行	34,000	3	同 上
(株)GSIクレオス	25,000	3	同 上
ジャニス工業(株)	3,000	0	同 上
藤田観光(株)	1,000	0	営業上の政策投資

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋セメント(株)	2,050,000	762	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,337,537	680	同 上
マックス(株)	368,000	421	同 上
常磐開発(株)	1,000,000	307	同 上
(株)七十七銀行	598,000	277	同 上
(株)東邦銀行	732,500	246	同 上
(株)常陽銀行	471,000	242	同 上
東京建物(株)	230,000	203	同 上
サッポロホールディングス(株)	325,000	131	同 上
富士急行(株)	119,000	126	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	220,000	124	同 上
古河機械金属(株)	522,000	97	同 上
王子ホールディングス(株)	160,333	74	同 上
(株)秋田銀行	242,000	72	同 上
東亜建設工業(株)	262,000	55	同 上
堺化学工業(株)	172,000	55	同 上
西松建設(株)	153,000	51	同 上
オカモト(株)	126,000	43	同 上
出光興産(株)	5,600	11	同 上
(株)福島銀行	136,000	11	同 上
(株)GSIクレオス	25,000	3	同 上
(株)東和銀行	34,000	3	同 上
ジャニス工業(株)	3,000	0	同 上
藤田観光(株)	1,000	0	営業上の政策投資

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第96期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,876	7,691
受取手形及び売掛金	3,254	5,160
リース債権及びリース投資資産	68	84
たな卸資産	1,101	1,397
その他	951	384
貸倒引当金	19	-
流動資産合計	14,234	13,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,366	33,387
減価償却累計額	18,800	19,436
建物及び構築物(純額)	14,566	13,951
機械装置及び運搬具	3,740	3,733
減価償却累計額	3,214	3,250
機械装置及び運搬具(純額)	526	483
工具、器具及び備品	1,170	1,182
減価償却累計額	1,065	1,033
工具、器具及び備品(純額)	105	148
土地	14,683	14,678
リース資産	1,838	1,877
減価償却累計額	378	507
リース資産(純額)	1,459	1,369
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	3,631,344	3,630,631
無形固定資産		
その他	75	65
無形固定資産合計	75	65
投資その他の資産		
投資有価証券	2,34,945	2,35,598
長期貸付金	2,087	2,084
投資不動産(純額)	3,4,58,179	3,4,57,599
その他	649	431
貸倒引当金	2,098	2,095
投資その他の資産合計	13,762	13,618
固定資産合計	45,181	44,315
繰延資産		
社債発行費	21	8
繰延資産合計	21	8
資産合計	59,437	58,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,278	5,409
短期借入金	3 18,398	3, 7 20,757
1年内償還予定の社債	643	343
リース債務	299	313
未払金	1,155	1,437
未払法人税等	136	71
賞与引当金	310	289
事業整理損失引当金	341	160
その他	1,384	704
流動負債合計	25,948	29,487
固定負債		
社債	343	-
長期借入金	3 14,160	3, 7 11,224
リース債務	1,628	1,484
長期預り保証金	1,132	1,106
繰延税金負債	2,910	2,831
退職給付引当金	45	-
環境対策引当金	87	58
退職給付に係る負債	-	54
資産除去債務	399	406
その他	244	355
固定負債合計	20,952	17,522
負債合計	46,900	47,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	6,355	3,577
利益剰余金	3,488	4,661
自己株式	13	32
株主資本合計	11,972	10,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	914
繰延ヘッジ損益	-	146
土地再評価差額金	6 2	6 2
退職給付に係る調整累計額	-	105
その他の包括利益累計額合計	542	659
少数株主持分	21	24
純資産合計	12,536	11,031
負債純資産合計	59,437	58,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,776	54,429
売上原価	42,403	49,226
売上総利益	4,372	5,202
販売費及び一般管理費		
販売費	1,963	2,267
一般管理費	768	798
販売費及び一般管理費合計	1 2,731	1 3,065
営業利益	1,641	2,137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	82	87
持分法による投資利益	35	76
不動産賃貸料	144	147
事業整理損失引当金戻入額	-	2 52
その他	88	57
営業外収益合計	351	421
営業外費用		
支払利息	625	609
不動産賃貸費用	74	76
その他	77	175
営業外費用合計	776	861
経常利益	1,216	1,696
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 5
投資不動産売却益	3	63
復興補助金	1,209	-
受取補償金	649	-
その他	0	-
特別利益合計	1,865	68
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	4 11	4 16
減損損失	5 367	5 182
投資有価証券評価損	34	-
事業整理損	-	6 145
災害による損失	32	-
その他	2	3
特別損失合計	447	348
税金等調整前当期純利益	2,633	1,416
法人税、住民税及び事業税	142	123
法人税等調整額	90	214
法人税等合計	52	90
少数株主損益調整前当期純利益	2,580	1,507
少数株主利益	3	2
当期純利益	2,577	1,504

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,580	1,507
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	501	368
繰延ヘッジ損益	-	146
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,501	1,222
包括利益	3,082	1,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,079	1,727
少数株主に係る包括利益	3	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	13,517	6,243	11	9,403
当期変動額					
欠損填補		7,162	7,162		-
当期純利益			2,577		2,577
連結範囲の変動			7		7
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7,162	9,732	1	2,569
当期末残高	2,141	6,355	3,488	13	11,972

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	2	40	18	9,462
当期変動額					
欠損填補					-
当期純利益					2,577
連結範囲の変動					7
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501		501	3	504
当期変動額合計	501	-	501	3	3,073
当期末残高	544	2	542	21	12,536

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	6,355	3,488	13	11,972
当期変動額					
剰余金の配当			331		331
当期純利益			1,504		1,504
自己株式の取得				2,797	2,797
自己株式の消却		2,778		2,778	-
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,778	1,172	19	1,625
当期末残高	2,141	3,577	4,661	32	10,347

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	544	-	2	-	542	21	12,536
当期変動額							
剰余金の配当							331
当期純利益							1,504
自己株式の取得							2,797
自己株式の消却							-
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	146		105	117	3	120
当期変動額合計	369	146	-	105	117	3	1,504
当期末残高	914	146	2	105	659	24	11,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,633	1,416
減価償却費	1,362	1,371
減損損失	367	182
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	22
賞与引当金の増減額（は減少）	130	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	-
環境対策引当金の増減額（は減少）	11	28
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	5
受取利息及び受取配当金	83	87
支払利息	625	609
社債発行費償却	17	13
持分法による投資損益（は益）	35	76
不動産賃貸料	144	147
不動産賃貸費用	74	76
事業整理損失引当金戻入額	-	52
固定資産除売却損益（は益）	9	11
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	34	-
投資不動産除売却損益（は益）	1	59
事業整理損	-	145
災害損失	32	-
復興補助金	1,209	-
受取補償金	649	-
売上債権の増減額（は増加）	744	1,921
たな卸資産の増減額（は増加）	725	703
その他の流動資産の増減額（は増加）	86	64
仕入債務の増減額（は減少）	816	2,338
未払消費税等の増減額（は減少）	240	229
その他の流動負債の増減額（は減少）	789	651
預り保証金の増減額（は減少）	92	26
その他の固定負債の増減額（は減少）	8	35
その他	41	145
小計	3,452	4,184
利息及び配当金の受取額	86	92
利息の支払額	656	626
法人税等の支払額	89	180
補助金の受取額	509	-
補償金の受取額	-	660
災害損失の支払額	2,341	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	961	4,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,105	716
固定資産の売却による収入	2	5
事業整理に伴う支出	1	270
投資有価証券の取得による支出	2	22
貸付金の回収による収入	3	3
投資不動産の賃貸による支出	65	73
投資不動産の賃貸による収入	144	147
投資不動産の売却による収入	7	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018	653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,687	1,595
長期借入れによる収入	373	2,061
長期借入金の返済による支出	4,376	4,234
社債の償還による支出	684	643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	340	310
自己株式の取得による支出	1	2,797
配当金の支払額	1	333
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	4,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	404	1,184
現金及び現金同等物の期首残高	9,406	8,876
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	125	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,876	1 7,691

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称

(株)常磐製作所

常磐港運(株)

なお、常磐興産ピーシー(株)は平成26年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 5社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス

(株)クレストヒルズ

(株)ホテルクレスト札幌

(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション

(株)クレストコーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社名

常磐湯本温泉(株)

小名浜海陸運送(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均による原価法

ロ デリバティブ

デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

卸売商品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

上記以外のたな卸資産

主として総平均法による原価法

（一部移動平均法による原価法）

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法（連結子会社の資産の一部は定率法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 9～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

b.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業債権債務

ハ ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、従来資産に計上していた前払年金費用が156百万円減少し、退職給付に係る負債が54百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が105百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.20円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	794百万円	135百万円
仕掛品	209	177
原材料及び貯蔵品	97	84

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	916百万円	988百万円

3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	9,315百万円 (6,719百万円)	8,983百万円 (6,458百万円)
構築物	1,847 (1,847)	1,628 (1,628)
土地	13,989	13,989
投資有価証券	37	50
投資不動産	6,700	5,885
計	31,889 (8,567)	30,535 (8,086)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	21,884百万円 (13,941百万円)	21,842百万円 (13,758百万円)
計	21,884 (13,941)	21,842 (13,758)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 投資不動産(純額)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	87百万円	82百万円
構築物	1	1
土地	8,089	7,515
計	8,179	7,599

5 投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	185百万円	189百万円

6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	0百万円	0百万円

7 財務制限条項に関する注記

短期借入金及び長期借入金のうち13,504百万円については、財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ、73億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ、65億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成26年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成26年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1)販売費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	60百万円	55百万円
給与賃金	290	311
賞与引当金繰入額	51	52
広告宣伝費	492	616
減価償却費	23	22
誘客費	649	790

(2)一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与賃金	148百万円	160百万円
賞与引当金繰入額	21	21

2 事業整理損失引当金戻入額

常磐興産ピーシー(株)が清算終了したことに伴うものであります。

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具売却益	2百万円	5百万円

4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物除却損	2百万円	9百万円
構築物除却損	5	1
機械及び装置除却損	2	4

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 広野町 茨城県北茨城市	賃貸不動産及び 遊休資産	投資不動産	367

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、また、処分を検討しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(367百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地367百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 塙町 茨城県北茨城市	賃貸不動産及び 遊休資産	投資不動産	182

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、また、当社取締役会において処分を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(182百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地182百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

6 事業整理損

山海館の営業廃止に伴うものであり、事業整理損失引当金繰入額は、141百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	740百万円	559百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	740	559
税効果額	239	190
その他有価証券評価差額金	501	368
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	146
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	501	222

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,598	-	-	79,598
第1回A種優先株式	70	-	-	70
第1回B種優先株式	300	-	-	300
合計	79,968	-	-	79,968
自己株式				
普通株式(注)	85	10	-	96
合計	85	10	-	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式 (注)1	119	利益剰余金	1,707.20	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	B種優先株式 (注)2	212	利益剰余金	708.04	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (注) 1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第93期累積未払優先配当金39百万円(1株当たり557.67円)、第94期累積未払優先配当金38百万円(1株当たり549.53円)、第95期A種優先配当金42百万円(1株当たり600円)です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。
2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第94期累積未払優先配当金32百万円(1株当たり108.04円)、第95期B種優先配当金180百万円(1株当たり600円)です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	79,598	8,488	-	88,087
第1回A種優先株式（注）2	70	-	70	-
第1回B種優先株式（注）3	300	-	300	-
合計	79,968	8,488	370	88,087
自己株式				
普通株式（注）4	96	117	-	213
第1回A種優先株式（注）5	-	70	70	-
第1回B種優先株式（注）6	-	300	300	-
合計	96	487	370	213

- （注）1. 普通株式の増加8,488千株は、取得請求権行使によるものであります。
 2. 第1回A種優先株式の減少70千株は、自己株式として取得（強制償還）し、消却したものであります。
 3. 第1回B種優先株式の減少300千株のうち、200千株は自己株式として取得（強制償還）し、100千株は普通株式対価の取得請求権行使により自己株式として取得し、それぞれ消却したものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加117千株は、単元未満株式買取17千株及び所在不明株主の株式買取99千株によるものであります。
 5. 第1回A種優先株式の自己株式の増加70千株は取得（強制償還）によるものであり、減少70千株は消却によるものであります。
 6. 第1回B種優先株式の自己株式の増加300千株のうち、200千株は取得（強制償還）、100千株は普通株式対価の取得請求権行使による取得によるものであり、減少300千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式 （注）1	119	1,707.20	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	B種優先株式 （注）2	212	708.04	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- （注）1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第93期累積未払優先配当金39百万円（1株当たり557.67円）、第94期累積未払優先配当金38百万円（1株当たり549.53円）、第95期A種優先配当金42百万円（1株当たり600円）です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。
 2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第94期累積未払優先配当金32百万円（1株当たり108.04円）、第95期B種優先配当金180百万円（1株当たり600円）です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,876百万円	7,691百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,876	7,691

2. 自己株式の取得による支出

自己株式の取得による支出には、第1回A種優先株式の全部の取得(強制償還)による支出720百万円及び第1回B種優先株式の一部の取得(強制償還)による支出2,058百万円が含まれております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、観光事業における営業設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)、製造関連事業における製造設備(「機械装置及び運搬具」)及び運輸業における車両「機械装置及び運搬具」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	114	72	42
工具、器具及び備品	3	3	0
合計	117	75	42

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	98	69	29
合計	98	69	29

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13	10
1年超	31	20
合計	45	31

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	23	14
減価償却費相当額	21	13
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要な解約不能のオペレーティング・リース取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入並びに社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建のものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金等の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、償還日は最長で決算日後5年であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、与信管理規程に沿って営業部門が期日及び残高等を管理し、取引先の財務状況等を定期的に把握し、リスク低減を図っております。デリバティブ取引については、信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理方針に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、管理については経理部門が行っております。また、取引実績については取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,876	8,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,254	3,254	-
(3) 投資有価証券	3,519	3,519	-
資産計	15,650	15,650	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,278	3,278	-
(5) 短期借入金	13,041	13,041	-
(6) 社債	986	988	2
(7) 長期借入金	19,518	19,465	52
負債計	36,823	36,773	50
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,691	7,691	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,160	5,160	-
(3) 投資有価証券	4,101	4,101	-
資産計	16,953	16,953	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,409	5,409	-
(5) 短期借入金	14,636	14,636	-
(6) 社債	343	345	2
(7) 長期借入金	17,344	17,589	245
負債計	37,733	37,981	247
デリバティブ取引(*)	146	146	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、並びに(7) 長期借入金

社債並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているもの（下記デリバティブ取引参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記の金額には1年内償還予定の社債、並びに1年内返済予定の長期借入金を、それぞれ含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	916	988
非上場株式	508	508

関係会社株式及び非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年度3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	8,640	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,254	-	-	-
合計	11,894	-	-	-

当連結会計年度(平成26年度3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	7,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,160	-	-	-
合計	12,663	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,041	-	-	-	-	-
社債	643	343	-	-	-	-
長期借入金	5,357	5,173	842	7,486	582	76
合計	19,041	5,516	842	7,486	582	76

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,636	-	-	-	-	-
社債	343	-	-	-	-	-
長期借入金	6,120	2,227	7,691	906	399	-
合計	21,100	2,227	7,691	906	399	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,785	1,775	1,009
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,785	1,775	1,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	733	907	173
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	733	907	173
合計		3,519	2,683	836

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 508百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,500	1,954	1,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,500	1,954	1,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	601	751	149
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	601	751	149
合計		4,101	2,705	1,396

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 508百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	6,830	5,181	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	7,000	7,000	146
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	6,681	2,112	-

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社は、確定給付型企業年金制度(年金の共同委託契約の重複分を控除後の年金の数は1年金)を採用しており、連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	895
(2) 年金資産(百万円)	863
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	32
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	183
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	151
(7) 前払年金費用(百万円)	196
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	45

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	70
(2) 利息費用(百万円)	8
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	26
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	95

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	895百万円
勤務費用	51
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	51
退職給付債務の期末残高	904

(注) 一部の連結子会社は、退職給付算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	863百万円
期待運用収益	12
数理計算上の差異の発生額	3
事業主からの拠出額	19
退職給付の支払額	48
年金資産の期末残高	850

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	854百万円
年金資産	850
	4
非積立型制度の退職給付債務	50
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54
退職給付に係る負債	54
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	51百万円
利息費用	8
期待運用収益	12
数理計算上の差異の費用処理額	20
確定給付制度に係る退職給付費用	67

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	160百万円
合計	160

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	69%
債券	25
株式	4
その他	2
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)への要拠出額は、18百万円となりました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,158百万円	2,626百万円
土地	825	825
貸倒引当金	747	739
投資有価証券評価損	459	459
減損損失	267	246
資産除去債務	141	144
未実現利益	111	110
賞与引当金	117	103
事業整理損失引当金	132	56
未払金	62	56
繰延ヘッジ損益	-	51
その他	184	149
繰延税金資産小計	6,210	5,568
評価性引当金額	6,210	5,568
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地	2,467	2,270
その他有価証券評価差額金	290	481
資産除去債務	82	80
その他	69	-
繰延税金負債合計	2,910	2,831
繰延税金資産(負債)の純額	2,910	2,831

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 百万円	- 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,910	2,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	2.6
住民税均等割	0.5	0.8
評価性引当金額の増減	40.5	40.4
繰越欠損金の切捨による期末繰延税金資産の減額修正	11.2	1.0
連結固有の調整	7.6	2.0
税率変更による影響額	0.5	0.0
その他	0.1	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0	6.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

温泉管等埋設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。また、一部建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	393百万円	399百万円
時の経過による調整額	6	6
その他増減額(は減少)	0	0
期末残高	399	406

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福島県、茨城県等に、賃貸用土地(建物等を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸用不動産等に関する賃貸損益は70百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸用不動産等に関する賃貸損益は70百万円、売却損益は63百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,556	8,179
期中増減額	377	579
期末残高	8,179	7,599
期末時価	7,430	6,781

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損による367百万円であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却による397百万円及び減損による182百万円であります。
3. 時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「卸売業」、「製造関連事業」、「運輸業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」はレジャー施設・ホテル等の運営及びその関連事業を行っており、「卸売業」は石炭・石油等の卸売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造、「運輸業」は運輸業及びその関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,616	31,465	1,629	2,064	46,776	-	46,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	541	-	79	624	624	-
計	11,619	32,007	1,629	2,144	47,400	624	46,776
セグメント利益	1,813	276	96	66	2,252	611	1,641
セグメント資産	30,230	3,035	1,938	1,126	36,330	23,107	59,437
その他の項目							
減価償却費	1,219	2	46	62	1,330	32	1,362
減損損失	-	-	-	-	-	367	367
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,039	5	56	94	1,195	1	1,197

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 611百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 610百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整23,107百万円には、セグメント間取引消去 74百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,181百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,018	37,754	1,559	2,097	54,429	-	54,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	653	-	109	765	765	-
計	13,020	38,407	1,559	2,206	55,194	765	54,429
セグメント利益	2,239	357	101	77	2,776	638	2,137
セグメント資産	29,391	4,215	1,925	1,194	36,727	21,314	58,041
その他の項目							
減価償却費	1,228	2	46	62	1,340	31	1,371
減損損失	-	-	-	-	-	182	182
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	499	7	10	135	652	9	662

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 638百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整21,314百万円には、セグメント間取引消去 83百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,398百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額31百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 9百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	20,860	卸売業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	22,066	卸売業
東京電力㈱	7,280	卸売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	544
	(株)クレストヒルズ	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	403
	(株)ホテルクレスト札幌	福島県 いわき市	80	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注)4	20	長期貸付金	515
	(株)クレストコーポレーション	東京都 中央区	20	-	(所有) 直接 95.0	資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	622

- (注) 1. 上記4社は、休眠会社であります。
 2. 貸付金につきましては、無利息としております。
 3. 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。
 4. 未収入金より振替えたものであります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	544
	(株)クレストヒルズ	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	403
	(株)ホテルクレスト札幌	福島県 いわき市	80	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	515
	(株)クレストコーポレーション	東京都 中央区	20	-	(所有) 直接 95.0	資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	622

- (注) 1. 上記4社は、休眠会社であります。
 2. 貸付金につきましては、無利息としております。
 3. 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	106.70円	125.26円
1株当たり当期純利益金額	29.55円	16.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.97円	15.27円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,536	11,031
純資産の部から控除する金額(百万円)	4,053	24
(うち優先株式の払込金額)	(3,700)	(-)
(うち優先株式の未払累積配当額)	(331)	(-)
(うち少数株主持分)	(21)	(24)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,482	11,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	79,502	87,874

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
 であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,577	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	228	122
(うち優先配当額)	(228)	(44)
(うち優先株式に係る償還差額)(注) 3	(-)	(78)
普通株式に係る当期純利益	2,349	1,381
期中平均株式数(千株)	79,509	81,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	228	122
(うち優先配当額)	(228)	(44)
(うち優先株式に係る償還差額)(注) 3	(-)	(78)
普通株式増加額(千株)	43,419	16,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

3. (注) 2. 記載の優先株式に係る償還差額は平成25年 9月24日に償還した第1回A種優先株式の全部及び第
 1回B種優先株式の一部に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

4. 当連結会計年度において、強制償還並びに普通株式対価の取得請求権行使により第1回A種優先株式及び第
 1回B種優先株式の全株式を自己株式として取得し、消却いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
常磐興産(株)	第12回無担保社債	平成18年9月29日	99 (99)	- (-)	1.41	なし	平成25年9月30日
常磐興産(株)	第14回無担保社債	平成19年3月30日	112 (112)	- (-)	1.48	なし	平成26年3月31日
常磐興産(株)	第15回無担保社債	平成21年2月27日	89 (89)	- (-)	1.02	なし	平成26年2月28日
常磐興産(株)	第16回無担保社債	平成22年3月29日	480 (240)	240 (240)	0.87	なし	平成27年3月27日
常磐興産(株)	第17回無担保社債	平成22年3月29日	206 (103)	103 (103)	0.74	なし	平成27年3月27日
合計	-	-	986 (643)	343 (343)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
343	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,041	14,636	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,357	6,120	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	299	313	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,160	11,224	2.1	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,628	1,484	-	平成27年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	34,487	33,778	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	2,227	7,691	906	399
リース債務	346	243	212	194

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,449	27,288	41,534	54,429
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	125	1,404	1,724	1,416
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	110	1,346	1,713	1,504
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	0.69	15.57	19.84	16.91

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0.69	14.87	4.34	2.48

その他の事象

当社及び連結子会社常磐興産ピーシー(株) (平成26年3月清算終了) は、国土交通省及び福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為が行われていたとして当社は平成17年4月25付で課徴金納付命令を、常磐興産ピーシー(株)は平成16年10月15日付で排除勧告を受けましたが、平成22年9月21日付で独占禁止法違反との審決を受け、同年10月22日に審決が確定しました。

これに伴う課徴金は納付済であります。国土交通省関東整備局及び福島県より当社及び常磐興産ピーシー(株)に対しそれぞれ独禁法違反に基づく不法行為及び契約違反による民事上の損害賠償の請求を受け、その後当該民事上の損害賠償への支払はすべて完了し、終了しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,715	7,365
受取手形	105	160
売掛金	2,496	4,317
商品	737	65
貯蔵品	45	43
前払費用	114	131
未収入金	714	224
短期貸付金	3 2,271	3 760
その他	22	1
貸倒引当金	956	-
流動資産合計	13,267	13,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,738	24,658
減価償却累計額	13,295	13,569
建物(純額)	11,443	11,088
構築物	7,736	7,716
減価償却累計額	4,846	5,073
構築物(純額)	2,889	2,642
機械及び装置	1,914	1,913
減価償却累計額	1,478	1,513
機械及び装置(純額)	436	399
車両運搬具	51	55
減価償却累計額	43	45
車両運搬具(純額)	7	9
工具、器具及び備品	985	999
減価償却累計額	892	852
工具、器具及び備品(純額)	93	147
土地	13,739	13,733
リース資産	1,610	1,606
減価償却累計額	272	415
リース資産(純額)	1,338	1,190
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	1 29,950	1 29,211
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	17	20
電話加入権	6	6
リース資産	36	21
無形固定資産合計	68	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,928	4,513
関係会社株式	682	682
長期貸付金	3	-
関係会社長期貸付金	2,084	2,084
前払年金費用	196	156
投資不動産(純額)	1,458,079	1,457,516
差入保証金	54	55
長期前払費用	94	84
その他	269	258
貸倒引当金	2,087	2,084
投資その他の資産合計	13,305	13,267
固定資産合計	43,324	42,535
繰延資産		
社債発行費	21	8
繰延資産合計	21	8
資産合計	56,613	55,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	491	408
買掛金	2,489	4,708
短期借入金	112,895	114,617
1年内返済予定の長期借入金	15,292	16,072
1年内償還予定の社債	643	343
リース債務	214	210
未払金	1,137	1,416
未払費用	301	300
未払法人税等	104	48
前受金	707	20
預り金	146	181
賞与引当金	253	235
事業整理損失引当金	-	141
流動負債合計	24,676	28,703
固定負債		
社債	343	-
長期借入金	114,124	111,116
リース債務	1,368	1,185
長期預り保証金	1,160	1,130
長期未払金	217	182
繰延税金負債	2,943	2,873
環境対策引当金	1	1
資産除去債務	388	395
その他	-	146
固定負債合計	20,546	17,031
負債合計	45,223	45,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	4,846	2,067
資本剰余金合計	6,346	3,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,387	3,463
利益剰余金合計	2,387	3,463
自己株式	13	32
株主資本合計	10,862	9,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	890
繰延ヘッジ損益	-	146
土地再評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	527	741
純資産合計	11,390	9,881
負債純資産合計	56,613	55,615

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	11,017	12,460
ゴルフ事業部門売上高	601	559
商品売上高	31,828	38,190
売上高合計	43,448	51,210
売上原価		
観光事業部門売上原価	7,696	8,393
ゴルフ事業部門売上原価	503	488
商品売上原価	31,397	37,659
売上原価合計	39,597	46,542
売上総利益	3,850	4,667
販売費及び一般管理費		
販売費	1,760	2,070
一般管理費	611	638
販売費及び一般管理費合計	1 2,372	1 2,709
営業利益	1,478	1,958
営業外収益		
受取利息	3 13	3 12
受取配当金	3 83	3 90
不動産賃貸料	146	149
貸倒引当金戻入額	3 20	3 136
その他	35	36
営業外収益合計	298	425
営業外費用		
支払利息	605	597
不動産賃貸費用	79	81
その他	91	189
営業外費用合計	776	868
経常利益	1,000	1,515
特別利益		
投資不動産売却益	3	63
復興補助金	1,209	-
受取補償金	622	-
その他	0	-
特別利益合計	1,835	63
特別損失		
固定資産除却損	2 11	2 16
減損損失	367	182
投資有価証券評価損	34	-
災害による損失	32	-
事業整理損	-	4 145
その他	1	3
特別損失合計	447	348
税引前当期純利益	2,388	1,230
法人税、住民税及び事業税	91	78
法人税等調整額	90	255
法人税等合計	0	177
当期純利益	2,387	1,407

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
観光事業部門					
材料費		2,489	32.3	2,841	33.8
(内、売上商品原価)		(1,376)		(1,614)	
労務費		2,224	28.9	2,264	27.0
(内、退職手当額)		(105)		(39)	
経費		3,078	40.0	3,357	40.0
内部振替高控除		95	1.2	69	0.8
観光事業部門売上原価		7,696	100.0	8,393	100.0
ゴルフ事業部門					
材料費		48	9.6	46	9.6
労務費		172	34.3	158	32.5
(内、退職手当額)		(9)		(3)	
経費		282	56.1	283	57.9
ゴルフ事業部門売上原価		503	100.0	488	100.0

(注) 内部振替高控除は企業内部取引高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,141	1,500	12,008	13,508	51	7,213	7,162	11	8,475	
当期変動額										
欠損填補			7,162	7,162		7,162	7,162		-	
利益準備金の取崩					51	51	-		-	
当期純利益						2,387	2,387		2,387	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	7,162	7,162	51	9,601	9,549	1	2,386	
当期末残高	2,141	1,500	4,846	6,346	-	2,387	2,387	13	10,862	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	31	2	28	8,504
当期変動額				
欠損填補				-
利益準備金の取崩				-
当期純利益				2,387
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499		499	499
当期変動額合計	499	-	499	2,885
当期末残高	530	2	527	11,390

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,141	1,500	4,846	6,346	2,387	2,387	13	10,862
当期変動額								
剰余金の配当					331	331		331
当期純利益					1,407	1,407		1,407
自己株式の取得							2,797	2,797
自己株式の消却			2,778	2,778			2,778	-
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,778	2,778	1,075	1,075	19	1,722
当期末残高	2,141	1,500	2,067	3,567	3,463	3,463	32	9,139

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	530	-	2	527	11,390
当期変動額					
剰余金の配当					331
当期純利益					1,407
自己株式の取得					2,797
自己株式の消却					-
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	146		213	213
当期変動額合計	359	146	-	213	1,508
当期末残高	890	146	2	741	9,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 売店商品・貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 卸売商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 9～65年

機械及び装置 8～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

b.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業債権債務

(3) ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、財務諸表等規則の改正に伴い独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた465百万円は、「前払年金費用」196百万円、「その他」269百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55百万円は、「貸倒引当金戻入額」20百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

(有形固定資産等明細表)

財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	9,225百万円 (6,719百万円)	8,895百万円 (6,458百万円)
構築物	1,847 (1,847)	1,628 (1,628)
土地	13,350	13,350
投資不動産	6,617	5,802
計	31,040 (8,567)	29,676 (8,086)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金	21,744百万円 (13,941百万円)	21,722百万円 (13,758百万円)
計	21,744 (13,941)	21,722 (13,758)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し保証債務を行っております。

保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)常磐製作所	147百万円	103百万円
計	147	103

3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	2,271百万円	760百万円

4 投資不動産(純額)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	86百万円	81百万円
構築物	1	1
土地	7,991	7,432
計	8,079	7,516

5 投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	169百万円	173百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1)販売費

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	42百万円	44百万円
広告宣伝費	491	615
減価償却費	16	12
誘客費	649	790

(2)一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	18百万円	18百万円
減価償却費	21	20

2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物除却損	2百万円	9百万円
構築物除却損	5	1
機械装置除却損	2	4

3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
貸倒引当金戻入額	17百万円	133百万円

4 事業整理損

山海館の営業廃止に伴うものであり、事業整理損失引当金繰入額は、141百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式581百万円、関連会社株式101百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式581百万円、関連会社株式101百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,916百万円	2,607百万円
土地	821	821
貸倒引当金	1,077	737
投資有価証券評価損	719	718
減損損失	167	156
資産除去債務	137	140
賞与引当金	95	83
繰延ヘッジ損益	-	51
事業整理損失引当金	-	50
未払金	53	46
その他有価証券評価差額金	14	7
その他	101	92
繰延税金資産小計	6,104	5,512
評価性引当金額	6,104	5,512
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地	2,467	2,270
その他有価証券評価差額金	282	467
資産除去債務	82	80
子会社株式	41	-
その他	69	55
繰延税金負債合計	2,943	2,873
繰延税金資産(負債)の純額	2,943	2,873

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	3.0
住民税均等割	0.4	0.7
評価性引当金額の増減	47.9	53.1
繰越欠損金の切捨による期末繰延税金資産の減額修正	9.0	1.2
税率変更による影響額	0.5	0.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	14.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,738	323	404	24,658	13,569	671	11,088
構築物	7,736	36	56	7,716	5,073	282	2,642
機械及び装置	1,914	25	27	1,913	1,513	58	399
車両運搬具	51	6	2	55	45	4	9
工具、器具及び備品	985	91	77	999	852	36	147
土地	13,739 (2)	-	5	13,733 (2)	-	-	13,733
リース資産	1,610	30	34	1,606	415	178	1,190
建設仮勘定	2	508	510	-	-	-	-
有形固定資産計	50,778	1,022	1,118	50,682	21,470	1,231	29,211
無形固定資産							
借地権	8	-	0	8	-	-	8
ソフトウェア	45	11	14	42	22	8	20
電話加入権	6	0	-	6	-	-	6
リース資産	75	-	-	75	53	15	21
無形固定資産計	136	11	14	132	75	23	56
投資不動産							
建物	239	-	0	238	156	5	81
構築物	18	-	-	18	17	0	1
土地	7,991	22	580 (182)	7,432	-	-	7,432
投資不動産計	8,248	22	580 (182)	7,689	173	5	7,516
長期前払費用	266	-	7	258	174	10	84
繰延資産							
社債発行費	71	-	28	42	34	13	8
繰延資産計	71	-	28	42	34	13	8

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、「土地再評価に関する法律」による再評価差額の残高であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	観覧席増設工事	126百万円
	ゆたか寮A棟改修工事	71
	パナパナ改修工事	25
	アミューズメント館工事	21

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

投資不動産	福島県(いわき市、塙町)・茨城県(北茨城市)	182百万円
(土地)	土地減損	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,043	-	822	136	2,084
賞与引当金	253	235	253	-	235
事業整理損失引当金	-	141	-	-	141
環境対策引当金	1	-	-	-	1

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、国土交通省及び福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為が行われていたとして平成17年4月25付で課徴金納付命令を受けましたが、平成22年9月21日付で独占禁止法違反との審決を受け、同年10月22日に審決が確定しました。

これに伴う課徴金は納付済であります。国土交通省関東整備局及び福島県より当社に対し独占法違反に基づく不法行為及び契約違反による民事上の損害賠償の請求を受け、その後当該民事上の損害賠償への支払はすべて完了し、終了しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社				
取次所					
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.joban-kosan.com/				
株主に対する特典	3月31日・9月30日				
株主優待の確定日	自 7月1日 至 6月30日・自 1月1日 至 12月31日				
有効期間					
優待方法及び割当方法	所有株式数	スパリゾートハワイアンズ株主 入場ご優待券	スパリゾートハワイアンズ・ウ イルポート・モノリスタワー共 通株主ご宿泊割 引券	スパリゾートハワイアンズ・ クレストヒルズ ゴルフ倶楽部共 通お食事割引券	クレストヒルズ ゴルフ倶楽部施 設利用割引券
	1,000株以上	3枚	1枚	1枚	1枚
	5,000株以上	4枚	2枚	2枚	2枚
	10,000株以上	6枚	4枚	4枚	4枚
	100,000株以上	8枚	5枚	5枚	5枚
	利用施設	スプリングパーク・ウォーター パーク・江戸情 話与市・スパ ガーデンパレオ	ホテルハワイ アンズ・ウイ ルポート・モノ リスタワー	スパリゾートハ ワイアンズ・ クレストヒルズ ゴルフ倶楽部	クレストヒルズ ゴルフ倶楽部
	特典	入場無料	特別料金にてご 宿泊	食事料金10%割 引	特別料金にて利 用

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日東北財務局長に提出。

（第96期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東北財務局長に提出。

（第96期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年12月31日）平成26年2月14日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年5月14日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月1日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常磐興産株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、常磐興産株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。